

## 第 12 回ビジネス会計検定試験より抜粋 (平成 25 年 3 月 10 日施行)

I

次の【問 1】から【問 4】の設問に答えなさい。

【問 1】 金融負債に関する次の文章について、誤っているものの適切な組み合わせを選びなさい。

- ア. 金融負債の契約上の義務を履行したとき、義務が消滅したとき、または第一次債務者の地位から免責されたときは、当該金融負債の消滅を認識しなければならない。
- イ. 商品売買の対価に係る金銭債務は、原則として、契約を締結したときをもってその発生を認識する。
- ウ. 金融負債はデリバティブ取引により生じる正味の債務を除き、債務額もしくは償却原価法にもとづいて算定された価額をもって貸借対照表価額とする。
- エ. 転換社債型新株予約権付社債を発行したときは、一括法で処理することはできない。

- ① アイ    ② アエ    ③ イウ    ④ イエ    ⑤ ウエ

【問 2】 次の文章のうち、正しいものを選びなさい。

- ① 連結貸借対照表および貸借対照表において、その他有価証券評価差額金はその他の包括利益として表示される。
- ② 新株予約権は、将来行使された場合には払込資本となることから、純資産の部の株主資本に表示される。
- ③ 貸借対照表では株式種類別に資本金が開示されていることから、純資産の部をみることにより優先株式による資本金の額が把握できる。
- ④ 自己株式を処分した場合の処分差益は、その他利益剰余金を増加させる。
- ⑤ その他資本剰余金から配当が行われることがある。

【問3・問4共通】 次の<資料>により、【問3】と【問4】の設問に答えなさい。

<資料>

・営業利益（当期）	10,000 千円
・投下資本（期首）	160,000 千円
・純資産簿価（期首）	110,000 千円
・株式時価総額（期首）	150,000 千円
・有利子負債簿価（期首）	90,000 千円
・有利子負債時価（期首）	100,000 千円
・有利子負債コスト	2%
・無リスク利子率	0.1%
・ベータ	1.8
・リスクプレミアム	0.5%
・実効税率	40%

【問3】 加重平均資本コストを計算し、正しい数値を選びなさい。なお、株主資本コストはCAPM（資本資産評価モデル）を用いて計算すること。

- ① 0.84%    ② 1.08%    ③ 1.09%    ④ 1.4%    ⑤ 1.5%

【問4】 EVA（経済付加価値）を計算し、正しい数値を選びなさい。なお、NOPATが税引後営業利益に等しいと仮定して計算すること。

- ① 2,256 千円    ② 2,272 千円    ③ 3,760 千円    ④ 4,256 千円    ⑤ 4,272 千円

## Ⅱ

食品メーカーであるA社とB社の<資料>により、【問1】から【問7】の設問に答えなさい。両社グループとも、関係会社は連結子会社のみから構成されている。金額の単位は百万円とし、△はマイナスを意味する。なお、計算にあたって端数が出る場合は、小数点以下第2位を四捨五入すること。(例) 1.23→1.2

- 【問1】 A社およびB社の連結財務諸表と個別財務諸表の記載項目や金額を総合的に分析して、各社企業グループの親会社および子会社の位置づけ、すなわち企業構造の差異について、理由とともに説明しなさい。
- 【問2】 解答用紙に示している指標をX2年度(X3年3月期)の連結財務諸表の数値から計算しなさい。なお、手元流動性比率の計算では期末の数値を使用すること。
- 【問3】 【問2】の計算数値にもとづいて、短期および長期それぞれの視点から、A社グループおよびB社グループの安全性を比較して分析しなさい。
- 【問4】 A社グループの<参考資料>を用いて、解答用紙に示している指標(連結ベース)を計算しなさい。なお、設備生産性の計算では期中平均値を使用するものとし、税金は税効果会計適用後を用いること。
- 【問5】 従業員数を所与として、【問4】の①から③の指標を用いて労働生産性を分解して説明し、それにより労働生産性を高めるための方法を指摘しなさい。

【問6】 解答用紙に示している指標（連結ベース）を計算しなさい。計算にあたって、総資本の金額は期中平均値を使用すること。なお、受取賃貸料は事業利益に含まないものとする。

【問7】 B社グループは、＜資料＞の第5次中期経営計画達成のため、X3年度に追加的な資金調達と販売拡大を検討している。このとき、追加的な資金調達が、①X2年度の有利子負債に対する平均利率1.1%と同じ利率による借入金である場合、②負債利率2.0%による借入金である場合、の各場合を想定して、第5次中期経営計画の定量的目標達成への影響を利率や比率などの数値を用いて説明しなさい。

＜資料＞ B社グループの第5次中期経営計画

当社グループ（当社および連結子会社）は、第5次中期経営計画（X1年度～X3年度）を策定しX1年4月から運用しています。その骨子は以下のとおりです。

（1）中期ビジョン

美味しさと健やかさを広くお客さまに届ける。

（2）第5次中期経営計画の概要

- a. 投下資源の選択と集中やコスト競争力の強化を図る。
- b. マーケティングの充実により、お客さまの信頼と支持を得る。
- c. ROA（総資産事業利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）を経営管理指標として掲げ、資本効率と収益性を高める。
- d. 社員の成果や意欲を促進する仕組みを作る。

（3）第5次中期経営計画の定量的目標

- a. ROAおよびROEの同時的な向上。
- b. X3年度（X4年3月期）連結売上高1,000億円の達成。

<資料>

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	A社		B社	
	X1年度 (X2年3月期)	X2年度 (X3年3月期)	X1年度 (X2年3月期)	X2年度 (X3年3月期)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	7,662	10,435	3,895	4,833
受取手形及び売掛金	14,453	15,555	14,209	16,478
有価証券	122	122	—	—
商品及び製品	3,356	3,320	4,568	5,362
仕掛品	542	514	605	640
原材料及び貯蔵品	2,790	3,122	1,173	1,575
短期貸付金	603	567	—	—
繰延税金資産	969	702	886	790
その他	916	480	1,350	717
貸倒引当金	△123	△84	△11	△5
流動資産合計	31,290	34,733	26,675	30,390
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	9,367	9,099	15,315	14,380
機械装置及び運搬具（純額）	9,624	10,229	5,245	5,288
工具、器具及び備品（純額）	506	420	217	178
土地	6,377	6,377	12,582	12,582
リース資産（純額）	1,315	1,170	2,529	3,010
建設仮勘定	838	495	249	943
有形固定資産合計	28,027	27,790	36,137	36,381
無形固定資産				
のれん	2,332	2,207	—	—
リース資産	—	—	285	266
その他	543	626	276	222
無形固定資産合計	2,875	2,833	561	488
投資その他の資産				
投資有価証券	2,478	3,031	3,247	3,319
長期貸付金	391	356	27	12
繰延税金資産	2,611	2,412	1,142	1,221
その他	957	910	1,377	803
貸倒引当金	△7	△1	△79	△83
投資その他の資産合計	6,430	6,708	5,714	5,272
固定資産合計	37,332	37,331	42,412	42,141
資産合計	68,622	72,064	69,087	72,531

	A社		B社	
	X1年度 (X2年3月期)	X2年度 (X3年3月期)	X1年度 (X2年3月期)	X2年度 (X3年3月期)
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	10,145	12,506	9,939	10,335
短期借入金	2,046	2,013	7,320	9,269
1年内返済予定の長期借入金	501	340	2,194	2,654
リース債務	365	376	554	763
未払金	1,968	2,273	4,349	4,274
未払費用	5,094	5,625	—	—
その他	2,846	2,897	2,939	3,028
流動負債合計	22,965	26,030	27,295	30,323
固定負債				
長期借入金	1,595	1,260	1,640	2,286
リース債務	986	810	2,397	2,732
繰延税金負債	743	720	6	6
退職給付引当金	6,145	6,212	2,741	2,636
再評価に係る繰延税金負債	—	—	3,703	3,241
その他	220	220	522	537
固定負債合計	9,689	9,222	11,009	11,438
負債合計	32,654	35,252	38,304	41,761
純資産の部				
株主資本				
資本金	1,140	1,140	6,762	6,762
資本剰余金	7,955	8,059	6,966	6,966
利益剰余金	28,094	28,697	14,258	13,880
自己株式	△645	△630	△1,421	△1,769
株主資本合計	36,544	37,266	26,565	25,839
その他の包括利益累計額	△576	△454	4,131	4,849
少数株主持分	—	—	87	82
純資産合計	35,968	36,812	30,783	30,770
負債純資産合計	68,622	72,064	69,087	72,531

注記事項

(単位：百万円)

	A社		B社	
	X1年度 (X2年3月期)	X2年度 (X3年3月期)	X1年度 (X2年3月期)	X2年度 (X3年3月期)
有形固定資産の減価償却累計額	53,144	56,252	51,078	54,250

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	A社		B社	
	X1年度 (X2年3月期)	X2年度 (X3年3月期)	X1年度 (X2年3月期)	X2年度 (X3年3月期)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	7,020	9,270	1,412	1,879
受取手形及び売掛金	14,235	14,848	—	—
有価証券	122	122	—	—
商品及び製品	3,116	3,379	—	—
仕掛品	375	400	—	—
原材料及び貯蔵品	2,350	3,145	7	7
短期貸付金	2,680	2,763	2,969	4,562
繰延税金資産	903	658	94	72
その他	762	760	482	425
貸倒引当金	△1,568	△1,334	△1	△1
流動資産合計	29,995	34,011	4,963	6,944
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	8,226	7,973	10,900	10,200
機械装置及び運搬具（純額）	8,983	9,616	175	139
工具、器具及び備品（純額）	373	334	79	58
土地	6,356	6,356	12,020	12,020
リース資産（純額）	673	705	130	160
建設仮勘定	817	500	—	—
有形固定資産合計	25,428	25,484	23,304	22,577
無形固定資産				
のれん	2,118	2,003	—	—
リース資産	—	—	278	236
その他	386	483	105	97
無形固定資産合計	2,504	2,486	383	333
投資その他の資産				
投資有価証券	4,845	3,952	12,819	13,199
長期貸付金	3,835	3,520	542	1,144
繰延税金資産	2,441	2,259	1,801	1,475
その他	911	870	236	258
貸倒引当金	△26	△700	△73	△73
投資その他の資産合計	12,006	9,901	15,325	16,003
固定資産合計	39,938	37,871	39,012	38,913
資産合計	69,933	71,882	43,975	45,857

	A社		B社	
	X1年度 (X2年3月期)	X2年度 (X3年3月期)	X1年度 (X2年3月期)	X2年度 (X3年3月期)
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	9,790	13,010	—	—
短期借入金	2,275	1,785	7,200	9,000
1年内返済予定の長期借入金	495	330	2,194	2,654
リース債務	235	290	114	136
未払金	1,731	1,800	1,096	580
未払費用	4,939	5,424	113	140
その他	2,470	2,629	313	370
流動負債合計	21,935	25,268	11,030	12,880
固定負債				
長期借入金	1,574	1,245	1,640	2,286
リース債務	480	455	320	284
繰延税金負債	—	—	—	—
退職給付引当金	5,723	5,794	535	529
再評価に係る繰延税金負債	—	—	3,703	3,241
その他	220	220	335	332
固定負債合計	7,997	7,714	6,533	6,672
負債合計	29,932	32,982	17,563	19,552
純資産の部				
株主資本				
資本金	1,140	1,140	6,762	6,762
資本剰余金	10,707	10,793	6,964	6,964
利益剰余金	29,890	28,551	9,746	9,266
自己株式	△1,372	△1,340	△1,422	△1,770
株主資本合計	40,365	39,144	22,050	21,222
評価・換算差額等	△364	△244	4,362	5,083
純資産合計	40,001	38,900	26,412	26,305
負債純資産合計	69,933	71,882	43,975	45,857

#### 注記事項

(単位：百万円)

	A社		B社	
	X1年度 (X2年3月期)	X2年度 (X3年3月期)	X1年度 (X2年3月期)	X2年度 (X3年3月期)
有形固定資産の減価償却累計額	52,040	54,816	10,297	11,025
各科目に含まれている関係会社に対する金額				
短期貸付金	2,680	2,763	2,969	4,562
投資有価証券	2,438	978	9,572	9,880
長期貸付金	3,830	3,515	515	1,132
支払手形及び買掛金	1,241	2,026	—	—
未払金	—	—	609	—

連結損益計算書・損益計算書

(単位：百万円)

	A社		B社	
	連結損益計算書	損益計算書	連結損益計算書	損益計算書
	X2年度 (X3年3月期)	X2年度 (X3年3月期)	X2年度 (X3年3月期)	X2年度 (X3年3月期)
売上高	113,257	111,157	97,836	—
売上原価	67,238	66,229	66,585	—
売上総利益	46,019	44,928	31,251	—
営業収入				
経営管理料	—	—	—	5,087
不動産賃貸収入	—	—	—	1,514
関係会社受取配当金	—	—	—	240
営業収入合計	—	—	—	6,841
営業費用				
不動産賃貸原価	—	—	—	825
販売費及び一般管理費	43,472	42,310	30,128	5,073
営業費用合計	43,472	42,310	30,128	5,898
営業利益	2,547	2,618	1,123	943
営業外収益				
受取利息	26	146	4	21
受取配当金	70	70	76	76
受取賃貸料	—	546	110	—
その他	244	128	215	68
営業外収益合計	340	890	405	165
営業外費用				
支払利息	80	46	180	106
貸倒引当金繰入額	—	488	—	—
賃貸料原価	—	507	—	—
その他	45	29	6	1
営業外費用合計	125	1,070	186	107
経常利益	2,762	2,438	1,342	1,001
特別利益				
固定資産売却益	3	3	—	—
投資有価証券売却益	19	19	2	2
その他	6	—	87	—
特別利益合計	28	22	89	2
特別損失				
固定資産除却損	94	132	14	—
投資有価証券評価損	—	—	199	199
関係会社株式評価損	—	1,850	—	34
その他	42	35	130	49
特別損失合計	136	2,017	343	282
税金等調整前当期純利益	2,654		1,088	
税引前当期純利益		443		721
法人税、住民税及び事業税	1,399	1,128	775	113
法人税等調整額	310	312	17	349
法人税等合計	1,709	1,440	792	462
少数株主損益調整前当期純利益	945		296	
少数株主損失	—		△65	
当期純利益又は当期純損失	945	△997	361	259

## 注記事項

(単位：百万円)

	A社		B社	
	連結損益計算書	損益計算書	連結損益計算書	損益計算書
	X2年度 (X3年3月期)	X2年度 (X3年3月期)	X2年度 (X3年3月期)	X2年度 (X3年3月期)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
販売促進費	26,061	25,577	1,200	—
運送費及び保管費	6,373	6,259	11,328	—
広告宣伝費	1,949	1,948	1,264	1,217
給料及び手当	4,733	3,719	6,027	1,420
その他	4,356	4,807	10,309	2,436
販売費及び一般管理費合計	43,472	42,310	30,128	5,073
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金額				
経営管理料	—	—	—	5,087
不動産賃貸収入	—	—	—	1,514
受取利息	—	145	—	—
受取賃貸料	—	532	—	—
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	1,062	1,059	1,194	—

## &lt;参考資料&gt;

A社（連結数値）	
製造部門労務費（百万円）	18,137
期中平均従業員数（人）	4,232

《解答用紙》

Ⅱ

【問 1】


【問 2】

	X 2 年度（X 3 年 3 月 期）	
	A 社グループ	B 社グループ
① 流動比率	133.4 %	%
② 当座比率	100.0 %	%
③ 手元流動性比率	1.1 倍	倍
④ 固定比率	101.4 %	%
⑤ 固定長期適合率	81.1 %	%
⑥ 自己資本比率	51.1 %	%
⑦ 負債比率	95.8 %	%



【問5】


【問6】

	X2年度（X3年3月期）	
	A社グループ	B社グループ
① 総資本事業利益率	3.8 %	%
② 売上高事業利益率	2.3 %	%
③ 総資本回転率	1.6 回	回

【問7】


## 《解答(例)・解答上のポイント・解説》

### I

#### 【問1】 ④

- イ. 商品売買の対価に係る金銭債務は、原則として、その商品の受渡しによりその発生を認識する。
- エ. 転換社債型新株予約権付社債を発行したときは、一括法または区分法のいずれかにより会計処理する。

#### 【問2】 ⑤

- ①連結貸借対照表では、その他有価証券評価差額金はその他の包括利益累計額の内訳として表示され、貸借対照表においては評価・換算差額等の内訳として表示される。
- ②新株予約権は、将来、行使されて払込資本となる可能性がある一方、失効して払込資本とならない可能性もあることから、その性格が確定するまで、純資産の部に株主資本とは区別して表示される。
- ③株式種類別の貸借対照表表示は行われなため、純資産の部には優先株式による資本金の額は表示されない。
- ④自己株式を処分した場合の処分差益は、その他資本剰余金に含まれる。

#### 【問3】 ②

- ・株主資本コスト 1.0(%) = 無リスク利率 0.1(%) + ベータ 1.8 × リスク・プレミアム 0.5(%)
  - ・加重平均資本コスト 1.08(%)
- $$= \frac{\text{株式時価総額 } 150,000}{\text{株式時価総額 } 150,000 + \text{有利子負債総額 } 100,000} \times \text{株主資本コスト } 1.0(\%)$$
- $$+ \frac{\text{有利子負債総額 } 100,000}{\text{株式時価総額 } 150,000 + \text{有利子負債総額 } 100,000} \times (1 - \text{実効税率 } 0.4) \times \text{有利子負債コスト } 2(\%)$$

#### 【問4】 ⑤

- ・NOPAT (税引後営業利益) 6,000 = 営業利益 10,000 × (1 - 実効税率 0.4)
- ・EVA 4,272 = NOPAT 6,000 - 投下資本 160,000 × 加重平均資本コスト 1.08(%)

## II

### 【問 1】

#### <解答例>

A社グループは、貸借対照表・損益計算書項目ともおおよそ同様の項目が表示されており連単比率は相当低い、親会社単体でも連結グループと同様の事業活動を行っていることが分かる。一方、B社グループは、親会社の主要な営業収入が「経営管理料」「不動産賃貸収入」となっており、連結では相殺消去されている。また、親会社B社では棚卸資産、営業債権・債務を保有しないなど、親会社のみでの事業活動がみてとることができない。さらに、連単比率も大きい。したがって、A社は本業事業を行う親会社であり、B社は子会社のみで事業を行う、いわゆる持株会社であると考えることができる。

#### ■解答上のポイント

- ◇貸借対照表・損益計算書項目の分析（連結と個別の比較、相殺関係など）および連単倍率から推測。
- ◇組織構成（事業会社か持株会社）の指摘。

### 【問 2】

	X 2 年度（X 3 年 3 月 期）	
	A社グループ	B社グループ
① 流動比率	133.4 %	100.2 %
② 当座比率	100.0 %	70.3 %
③ 手元流動性比率	1.1 倍	0.6 倍
④ 固定比率	101.4 %	137.3 %
⑤ 固定長期適合率	81.1 %	99.8 %
⑥ 自己資本比率	51.1 %	42.3 %
⑦ 負債比率	95.8 %	136.3 %

$$\text{①流動比率 } 100.2(\%) = \frac{\text{流動資産 } 30,390}{\text{流動負債 } 30,323} \times 100$$

$$\text{②当座比率 } 70.3(\%) = \frac{\text{当座資産 } 21,306^{\ast}}{\text{流動負債 } 30,323} \times 100$$

※当座資産 21,306 = 現金及び預金 4,833 + 受取手形及び売掛金 16,478 - 貸倒引当金 5

$$\textcircled{3} \text{手元流動性比率 } 0.6(\text{倍}) = \frac{\text{現金及び預金 } 4,833}{\frac{\text{売上高 } 97,836}{12}}$$

$$\textcircled{4} \text{固定比率 } 137.3(\%) = \frac{\text{固定資産 } 42,141}{\text{自己資本 } 30,688} \times 100$$

※自己資本 30,688 = 株主資本 25,839 + その他の包括利益累計額 4,849

$$\textcircled{5} \text{固定長期適合率 } 99.8(\%) = \frac{\text{固定資産 } 42,141}{\text{純資産合計 } 30,770 + \text{固定負債 } 11,438} \times 100$$

$$\textcircled{6} \text{自己資本比率 } 42.3(\%) = \frac{\text{自己資本 } 30,688}{\text{総資本 } 72,531} \times 100$$

$$\textcircled{7} \text{負債比率 } 136.3(\%) = \frac{\text{他人資本 } 41,843}{\text{自己資本 } 30,688} \times 100$$

※他人資本 41,843 = 負債 41,761 + 少数株主持分 82

### 【問3】

#### <解答例>

流動比率と当座比率の適正水準については100%を超えているかが
目安となる。この点からは、A社グループの短期の債務返済能力に問
題はないが、B社グループの流動比率は100%をわずかに上回る水準
であり、当座比率は大きく下回っている。手元流動性比率も0.6倍と
低く、短期の支払債務返済能力は低い。固定比率と固定長期適合率に
ついては、A社グループの固定比率は100%をわずかに上回るものの、
固定長期適合率は下回っており、固定資産の資金適合性に問題はない。
B社グループの固定比率は100%を上回っているが、固定長期適合率
はかろうじて下回っており、大きな問題はない。自己資本比率と負債
比率との間には、自己資本比率が高ければ負債比率は低くなる関係に
ある。A社グループについては、自己資本比率が50%を上回っており
長期的な資金調達の安全性は良好と判断できる。B社グループの自己
資本比率はAグループよりも劣っているが、問題がある水準ではない。

#### ■解答上のポイント

◇流動比率・当座比率・手元流動性比率から、短期的な債務返済能力を評価。

◇固定比率・固定長期適合率から、長期的な財務構造（固定的な資産の資金適合性）を評価。

◇自己資本比率・負債比率から、長期的な資金調達の安全性を評価。

【問4】

	X2年度 (X3年3月期)
	A社グループ
① 付加価値額	25,604.0 百万円
② 労働生産性	6.1 百万円
③ 1人当たり売上高	26.8 百万円
④ 設備生産性	0.9 または 91.7%
⑤ 労働分配率	89.3%

①付加価値額 25,604 = 製造部門労務費 18,137 + 販管費のうちの給料及び手当 4,733  
+ 法人税等合計 1,709 + 支払利息 80 + 当期純利益 945

②労働生産性 6.1 =  $\frac{\text{付加価値額 } 25,604}{\text{平均従業員数 } 4,232}$

③1人当たり売上高 26.8 =  $\frac{\text{売上高 } 113,257}{\text{平均従業員数 } 4,232}$

④設備生産性 0.9 または 91.7% =  $\frac{\text{付加価値額 } 25,604}{\text{平均有形固定資産 } 27,908.5}$  (×100)

※平均有形固定資産 27,908.5 =  $\frac{\text{期首有形固定資産 } 28,027 + \text{期末有形固定資産 } 27,790}{2}$

⑤労働分配率 89.3% =  $\frac{\text{人件費 } 22,870}{\text{付加価値額 } 25,604} \times 100$

※人件費 22,870 = 製造部門労務費 18,137 + 販管費のうちの給料及び手当 4,733

【問5】

<解答例>

労働生産性は、付加価値額を平均従業員数で除して求められ、主に売上高または有形固定資産を用いて分解して分析される。本問では売上高による分解を行う。労働生産性は、1人当たり売上高と付加価値率（売上高当たり付加価値額）に分解される。したがって、労働生産性を高めるには、売上高を高めるか、売上高当たりの付加価値を高めることが必要となる。すなわち、販売数量や販売単価の引上げにより売上高を高める、または原材料消費量を削減するなどにより外部からの購入資源を削減し付加価値額を高める必要がある。
--

■解答上のポイント

◇労働生産性を1人当たり売上高と付加価値率に分解。

◇そのどちらか（または両方）を高める必要性と、それぞれの具体例を指摘。

【問6】

	X2年度（X3年3月期）	
	A社グループ	B社グループ
① 総資本事業利益率	3.8 %	1.7 %
② 売上高事業利益率	2.3 %	1.2 %
③ 総資本回転率	1.6 回	1.4 回

$$\text{①総資本事業利益率 } 1.7\% = \frac{\text{事業利益 } 1,203※}{\text{平均総資本 } 70,809※} \times 100$$

※事業利益 1,203 = 営業利益 1,123 + 受取利息 4 + 受取配当金 76

$$※\text{平均総資本 } 70,809 = \frac{\text{期首総資本 } 69,087 + \text{期末有形固定資産 } 72,531}{2}$$

$$\text{②売上高事業利益率 } 1.2\% = \frac{\text{事業利益 } 1,203}{\text{売上高 } 97,836} \times 100$$

$$\text{③総資本回転率 } 1.4 \text{ 回} = \frac{\text{売上高 } 97,836}{\text{平均総資本 } 70,809}$$

【問7】

<解答例>

<p>B社の中期経営計画の定量的目標は、ROAとROEの同時的な向上であるため、借入金の増加による負債利子の増加がROEに与える影響を検討する必要がある。財務レバレッジがROEに作用する方向は、ROAが負債利子率を上回っているか下回っているかによる。定量的目標のうちROAの向上が達成されX3年度のROAが1.7%以上であるとする、①負債利子率1.1%で資金調達した場合には、ROAが負債利子率を上回りROEを上昇させる方向に働くが、②負債利子率2.0%の場合には、ROAが2.0%を下回ればROEを下落させる方向に働くので、定量的目標を達成できないおそれがある。</p>
--

■解答上のポイント

- ◇ROAと負債利子率の関係によるROAとROEの上昇・下落を指摘。
- ◇負債利子率2%の場合にはROEを下落させるおそれがあるという指摘。